



## 2020年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月18日

上場会社名 株式会社ナ・デックス  
 コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 進藤 大資

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 2020年7月28日

配当支払開始予定日

2020年7月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	31,379	4.7	933	40.2	978	39.3	574	48.1
2019年4月期	32,912	4.0	1,562	23.1	1,611	25.1	1,106	24.0

(注) 包括利益 2020年4月期 457百万円 ( 61.5%) 2019年4月期 1,185百万円 ( 19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年4月期	62.06		3.8	3.5	3.0
2019年4月期	119.88		7.5	6.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 32百万円 2019年4月期 58百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年4月期	30,525	15,301	49.8	1,641.47
2019年4月期	25,791	15,114	58.5	1,632.03

(参考) 自己資本 2020年4月期 15,195百万円 2019年4月期 15,077百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	972	1,804	1,192	6,181
2019年4月期	155	339	591	5,611

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年4月期		12.00		24.00	36.00	332	30.0	2.3
2020年4月期		10.00		9.00	19.00	175	30.6	1.2

2021年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 2019年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 7円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 19円00銭

### 3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を現時点において合理的に算定することは困難であるため未定とさせていただきます。今後、合理的な連結業績予想の算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)12ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年4月期	9,605,800 株	2019年4月期	9,605,800 株
2020年4月期	348,571 株	2019年4月期	367,435 株
2020年4月期	9,250,838 株	2019年4月期	9,233,092 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い急激な悪化が続いております。世界経済につきましても、米国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦の動向や新型コロナウイルス感染症の拡大など、景気の先行きは不透明感が増し厳しい状況で推移しております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、設備投資について慎重な姿勢が見られるものの比較的堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により年度末には世界規模で減産になるなど、先行きは不透明な状況であります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2021年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、当社グループが保有する各事業の連携によるトータルソリューションの提供、コアコンピタンスである接合ソリューションの深化による新ユーザー層に向けての多角的な展開、グローバル展開のための製品力強化などに取組み、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業基盤の強化に取り組んでおります。これらの取組みの一環として、レーザに関する生産設備の設計・製作において高い技術力を有する株式会社タマリ工業の株式を取得し、同社の子会社である株式会社シンテックおよび株式会社テクノシステムとあわせてグループ体制の強化を図っております。これまで当社グループが培ってきた各事業とのシナジー効果が見込まれ、有機的な連携を図ることで顧客への提供価値を向上し、トータルソリューションを提供できる体制の構築を一層加速させております。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は313億7千9百万円と前連結会計年度に比べ15億3千3百万円(△4.7%)の減収となり、営業利益は9億3千3百万円と前連結会計年度に比べ6億2千8百万円(△40.2%)、経常利益は9億7千8百万円と前連結会計年度に比べ6億3千2百万円(△39.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7千4百万円と前連結会計年度に比べ5億3千2百万円(△48.1%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、非連結子会社であったPT. NADESCO INDONESIA、PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIAおよびNADEX MEXICANA, S. A. de C. V.は重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントである「米国」を「北米」に、「タイ」を「東南アジア」にそれぞれ変更しております。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少および前年には非自動車関連企業向け生産設備の大型案件があったことなどにより、売上高は235億8千3百万円と前連結会計年度に比べ38億8千1百万円(△14.1%)の減収となり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、M&A費用の計上および前期に実施した設備投資に伴う減価償却費の増加があったことなどにより、営業利益は3億7千2百万円と前連結会計年度に比べ5億1千万円(△57.8%)の減益となりました。

(北米)

北米につきましては、自動車関連企業向けの生産設備および自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は31億1千1百万円と前連結会計年度に比べ14億7百万円(△31.1%)の減収となり、営業利益は1億8千7百万円と前連結会計年度に比べ2億7百万円(△52.5%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は22億7千8百万円と前連結会計年度に比べ5億7千3百万円(△20.1%)の減収となり、営業利益は7千7百万円と前連結会計年度に比べ6千2百万円(△44.4%)の減益となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、前年に引続き自動車関連企業向け設備の据付を確保できたことなどにより、売上高は38億3千9百万円と前連結会計年度に比べ25億6千2百万円(200.6%)の増収となり、営業利益は2億5千1百万円と前連結会計年度に比べ1億2千4百万円(97.5%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、305億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ47億3千3百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の電子記録債権の減少9億6千1百万円および投資その他の資産の投資有価証券の減少5億5千3百万円などであったものの、流動資産の受取手形及び売掛金の増加8億5千3百万円、商品及び製品の増加6億3千5百万円、有形固定資産の建物及び構築物(純額)の増加10億4千9百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加5億7千3百万円、土地の増加6億5千2百万円、無形固定資産ののれんの増加15億1千万円およびその他の増加6億3千7百万円などがあったためであります。

負債は、152億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ45億4千7百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少5億5百万円および電子記録債務の減少5億2千6百万円などがあったものの、流動負債の短期借入金の増加19億4千2百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億3千4百万円、前受金の増加7億4千2百万円、固定負債の長期借入金の増加17億1千4百万円および繰延税金負債の増加4億9千6百万円などがあったためであります。

純資産は、153億1百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の減少1億2千8百万円などがあったものの、株主資本の利益剰余金の増加3億7百万円などがあったためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円増加し、61億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億7千2百万円(前連結会計年度は1億5千5百万円の支出)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2億7千7百万円、仕入債務の減少額12億1千5百万円および法人税等の支払額3億4千9百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益9億8千万円、減価償却費4億9千8百万円、売上債権の減少額6億6千万円およびその他の負債の増加額6億4百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、18億4百万円(前連結会計年度は3億3千9百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入13億7千7百万円、有価証券の売却による収入1億円、有価証券の償還による収入2億円および投資有価証券の売却による収入3億1千1百万円などによる資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出10億9百万円、有形固定資産の取得による支出4億4千6百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22億7千4百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、11億9千2百万円(前連結会計年度は5億9千1百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億3千8百万円および配当金の支払額3億1千4百万円などによる資金の減少要因があったものの、短期借入れによる収入(短期借入金の返済による支出を相殺した金額)16億6千2百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により先行きが不透明な状況が続いております。非常事態宣言の発令による外出自粛や休業要請などに伴い企業活動、個人消費が停滞し、景況感が悪化しております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましても、生産活動に影響が出るなど今後の投資状況につきましても流動的な状況にあります。

このような状況において、2021年4月期の連結業績の見通しを合理的に算定することは困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な連結業績予想の算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,932,542	6,203,047
受取手形及び売掛金	6,649,108	7,502,375
電子記録債権	3,115,091	2,153,987
有価証券	300,113	—
商品及び製品	1,699,887	2,334,947
仕掛品	599,791	853,294
原材料	802,041	590,635
前渡金	215,918	482,649
未収消費税等	63,378	13,573
その他	420,602	466,421
貸倒引当金	△8,078	△6,102
流動資産合計	19,790,397	20,594,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,772,117	4,233,926
減価償却累計額	△1,855,381	△2,267,756
建物及び構築物（純額）	916,736	1,966,169
機械装置及び運搬具	1,329,592	3,165,010
減価償却累計額	△1,163,382	△2,425,600
機械装置及び運搬具（純額）	166,209	739,409
土地	932,577	1,585,152
リース資産	471,768	478,665
減価償却累計額	△468,496	△469,851
リース資産（純額）	3,271	8,813
建設仮勘定	24,933	658
その他	1,172,743	1,393,517
減価償却累計額	△771,365	△948,806
その他（純額）	401,378	444,711
有形固定資産合計	2,445,105	4,744,914
無形固定資産		
のれん	149,561	1,659,973
その他	562,699	1,200,488
無形固定資産合計	712,261	2,860,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502,586	1,949,142
長期貸付金	34,116	3,745
繰延税金資産	199,762	169,705
その他	166,589	246,252
貸倒引当金	△59,630	△44,021
投資その他の資産合計	2,843,424	2,324,824
固定資産合計	6,000,791	9,930,200
資産合計	25,791,188	30,525,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,545	3,495,457
電子記録債務	3,594,696	3,067,736
短期借入金	256,000	2,198,480
1年内返済予定の長期借入金	—	434,060
前受金	899,504	1,641,774
リース債務	1,784	15,159
未払法人税等	166,813	164,842
未払消費税等	14,548	79,051
役員賞与引当金	47,900	28,400
その他	1,199,593	1,036,200
流動負債合計	10,181,386	12,161,162
固定負債		
長期借入金	—	1,714,426
リース債務	1,687	21,267
繰延税金負債	276,556	773,477
役員退職慰労引当金	29,059	9,911
退職給付に係る負債	83,112	138,971
資産除去債務	5,385	5,025
その他	99,048	399,354
固定負債合計	494,849	3,062,434
負債合計	10,676,235	15,223,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	759,889	763,775
利益剰余金	12,917,004	13,224,994
自己株式	△238,724	△226,462
株主資本合計	14,466,247	14,790,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,809	250,103
繰延ヘッジ損益	△2,229	—
為替換算調整勘定	292,628	164,599
退職給付に係る調整累計額	△5,136	△9,621
その他の包括利益累計額合計	611,071	405,080
非支配株主持分	37,634	105,967
純資産合計	15,114,952	15,301,433
負債純資産合計	25,791,188	30,525,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	32,912,902	31,379,445
売上原価	26,567,627	25,360,476
売上総利益	6,345,274	6,018,968
販売費及び一般管理費	4,782,648	5,085,228
営業利益	1,562,626	933,739
営業外収益		
受取利息	6,065	7,645
受取配当金	25,319	13,261
持分法による投資利益	58,567	32,724
補助金収入	43,452	50,743
スクラップ売却益	9,525	4,932
雑収入	27,748	65,797
営業外収益合計	170,678	175,106
営業外費用		
支払利息	2,354	8,188
売上割引	1,598	1,363
為替差損	110,238	107,765
雑損失	7,972	13,361
営業外費用合計	122,164	130,679
経常利益	1,611,140	978,166
特別利益		
固定資産売却益	5,241	1,461
投資有価証券売却益	45	2,852
特別利益合計	5,286	4,314
特別損失		
固定資産除売却損	1,001	994
減損損失	4,739	—
投資有価証券売却損	452	91
投資有価証券評価損	—	600
特別損失合計	6,193	1,685
税金等調整前当期純利益	1,610,233	980,795
法人税、住民税及び事業税	528,661	306,506
法人税等調整額	△55,337	31,194
法人税等合計	473,324	337,701
当期純利益	1,136,909	643,093
非支配株主に帰属する当期純利益	30,026	68,955
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106,882	574,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	1,136,909	643,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,781	△60,960
繰延ヘッジ損益	23,774	4,454
為替換算調整勘定	103,999	△105,772
退職給付に係る調整額	△3,063	△4,485
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,896	△19,215
その他の包括利益合計	49,032	△185,979
包括利益	1,185,941	457,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,457	386,096
非支配株主に係る包括利益	28,484	71,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	754,191	12,225,340	△248,733	13,758,875
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	754,191	12,225,340	△248,733	13,758,875
当期変動額					
剰余金の配当			△415,218		△415,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,106,882		1,106,882
自己株式の処分		5,697		10,009	15,706
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,697	691,664	10,009	707,371
当期末残高	1,028,078	759,889	12,917,004	△238,724	14,466,247

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	391,322	△28,229	199,476	△2,072	560,496
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	391,322	△28,229	199,476	△2,072	560,496
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65,513	26,000	93,151	△3,063	50,574
当期変動額合計	△65,513	26,000	93,151	△3,063	50,574
当期末残高	325,809	△2,229	292,628	△5,136	611,071

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,820	14,331,192
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,820	14,331,192
当期変動額		
剰余金の配当		△415,218
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,106,882
自己株式の処分		15,706
連結範囲の変動		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,814	76,389
当期変動額合計	25,814	783,760
当期末残高	37,634	15,114,952

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	759,889	12,917,004	△238,724	14,466,247
会計方針の変更による 累積的影響額			△491		△491
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	759,889	12,916,512	△238,724	14,465,755
当期変動額					
剰余金の配当			△314,293		△314,293
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,138		574,138
自己株式の処分		3,885		12,261	16,147
連結範囲の変動			48,636		48,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,885	308,481	12,261	324,629
当期末残高	1,028,078	763,775	13,224,994	△226,462	14,790,385

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	325,809	△2,229	292,628	△5,136	611,071
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	325,809	△2,229	292,628	△5,136	611,071
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△75,705	2,229	△128,028	△4,485	△205,990
当期変動額合計	△75,705	2,229	△128,028	△4,485	△205,990
当期末残高	250,103	—	164,599	△9,621	405,080

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	37,634	15,114,952
会計方針の変更による 累積的影響額		△491
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,634	15,114,461
当期変動額		
剰余金の配当		△314,293
親会社株主に帰属する 当期純利益		574,138
自己株式の処分		16,147
連結範囲の変動		48,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,332	△137,657
当期変動額合計	68,332	186,972
当期末残高	105,967	15,301,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,610,233	980,795
減価償却費	433,247	498,891
減損損失	4,739	—
のれん償却額	84,716	125,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	746	△21,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,100	△19,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,550	△19,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,439	19,365
受取利息及び受取配当金	△31,384	△20,907
支払利息	2,354	8,188
為替差損益 (△は益)	315	△1,969
持分法による投資損益 (△は益)	△58,567	△32,724
固定資産売却損益 (△は益)	△5,241	△1,124
固定資産除却損	1,001	657
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	600
投資有価証券売却損益 (△は益)	407	△2,761
その他の損益 (△は益)	△843	728
売上債権の増減額 (△は増加)	91,605	660,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△287,784	△277,854
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△61,427	51,809
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,051,416	△55,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,717,131	△1,215,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,175	23,977
その他の負債の増減額 (△は減少)	△562,370	604,147
小計	535,749	1,306,791
利息及び配当金の受取額	33,409	23,298
利息の支払額	△2,354	△8,523
法人税等の支払額	△722,390	△349,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,586	972,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△339,113	△1,009,000
定期預金の払戻による収入	48,932	1,377,444
有価証券の売却による収入	—	100,134
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△139,102	△446,635
有形固定資産の売却による収入	9,803	3,359
無形固定資産の取得による支出	△41,556	△70,696
投資有価証券の取得による支出	△56,182	△10,016
投資有価証券の売却による収入	202,551	311,598
子会社株式の取得による支出	△77,380	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△2,274,789
短期貸付けによる支出	△24,865	△2,880
短期貸付金の回収による収入	16,060	3,741
長期貸付けによる支出	△34,483	△5,908
長期貸付金の回収による収入	3,790	4,969
長期前払費用の取得による支出	△7,832	△5,643
差入保証金の差入による支出	△27,044	△16,369
差入保証金の回収による収入	23,577	14,569
その他の支出	—	△4,016
その他の収入	3,131	25,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,714	△1,804,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,589,000	3,922,480
短期借入金の返済による支出	△2,709,482	△2,260,000
長期借入金の返済による支出	△35,284	△138,630
配当金の支払額	△415,218	△314,293
非支配株主への配当金の支払額	△2,669	△2,685
リース債務の返済による支出	△17,432	△14,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,087	1,192,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,140	△33,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,013,247	327,795
現金及び現金同等物の期首残高	6,624,784	5,611,536
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	242,184
現金及び現金同等物の期末残高	5,611,536	6,181,516

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を、当連結会計年度より適用しております。当会計基準の適用によりリースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求されており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国及び東南アジアの各現地法人がそれぞれ担当しております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、非連結子会社であったPT. NADESCO INDONESIA、PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA及びNADEX MEXICANA, S. A. de C.V.は重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントである「米国」を「北米」に、「タイ」を「東南アジア」にそれぞれ変更しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	24,430,843	4,469,680	2,739,750	1,272,627	32,912,902	32,912,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,033,976	49,939	113,180	4,720	3,201,816	3,201,816
計	27,464,820	4,519,619	2,852,930	1,277,348	36,114,718	36,114,718
セグメント利益	882,662	394,487	140,017	127,333	1,544,501	1,544,501
セグメント資産	15,868,200	3,999,551	1,940,714	1,138,695	22,947,162	22,947,162
その他の項目						
減価償却費	217,121	181,838	24,430	9,856	433,247	433,247
のれんの償却額	—	84,716	—	—	84,716	84,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,962	22,870	10,965	15,456	262,254	262,254

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	22,267,541	3,053,106	2,221,665	3,837,131	31,379,445	31,379,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,316,030	58,809	57,304	2,804	1,434,949	1,434,949
計	23,583,571	3,111,916	2,278,970	3,839,935	32,814,394	32,814,394
セグメント利益	372,120	187,473	77,866	251,511	888,970	888,970
セグメント資産	22,572,226	3,730,192	1,850,258	1,018,508	29,171,186	29,171,186
その他の項目						
減価償却費	276,814	171,030	27,779	23,266	498,891	498,891
のれんの償却額	40,952	84,154	—	—	125,107	125,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,588	67,531	24,138	28,047	256,307	256,307

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,114,718	32,814,394
セグメント間取引消去	△3,201,816	△1,434,949
連結財務諸表の売上高	32,912,902	31,379,445

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,544,501	888,970
セグメント間取引消去	18,125	44,768
連結財務諸表の営業利益	1,562,626	933,739

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,947,162	29,171,186
全社資産(注)	2,844,026	1,353,843
連結財務諸表の資産合計	25,791,188	30,525,030

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	433,247	498,891	—	—	433,247	498,891
のれんの償却額	84,716	125,107	—	—	84,716	125,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,254	256,307	—	—	262,254	256,307

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	1,632円03銭	1,641円47銭
1株当たり当期純利益	119円88銭	62円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	15,114,952	15,301,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,634	105,967
(うち非支配株主持分)(千円)	37,634	105,967
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,077,318	15,195,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,238,365	9,257,229

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,106,882	574,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,106,882	574,138
普通株式の期中平均株式数(株)	9,233,092	9,250,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。